一般競争入札（事後審査型）に係る落札候補者等の見直しについて

1 趣旨

今年度より、一般競争入札の対象範囲を拡大しているところではありますが、受注者の入札参加等に係る事務負担の軽減と入札参加の機会の拡大を図るため、一般競争入札（事後審査型）に係る落札候補者等について以下のとおり見直しを行います。

2 見直しの内容

○一般競争入札の場合（総合評価落札方式による場合を除く。）

【見直し前】

①落札候補者

予定価格の制限の範囲内で、最低制限価格以上の入札者のうち、入札金額の低い方から順に第1順位から第3順位までの入札者を落札候補者とする。

②入札参加資格確認書類の提出を求める者

落札候補者すべてに提出を求める。

【見直し後】

①落札候補者

予定価格の制限の範囲内で、最低制限価格以上の入札者のうち、最低の価格で入札した者を落札候補者とする。

②入札参加資格確認書類の提出を求める者

落札候補者に提出を求める。

○総合評価落札方式による入札の場合

【見直し前】

- ・入札参加資格確認書類および技術資料の確認資料の提出を最初に求める者

予定価格の制限の範囲内で、総合評価失格基準価格以上の入札者のうち、入札金額の低い方から順に第1順位から第3順位までの入札者

【見直し後】

- ・入札参加資格確認書類および技術資料の確認資料の提出を最初に求める者

予定価格の制限の範囲内で、総合評価失格基準価格以上の入札者のうち、最低の価格で入札した者

<注意>評価値の最も高い者が上記の最低価格入札者以外の者となった場合は、再度その者に入札参加資格確認書類および技術資料の確認資料の提出を求める。

3 対象工事

制限付き一般競争入札（事後審査型）を行う工事

4 適用

平成20年10月1日以降に入札公告を行う工事から実施する。

5 その他

- ・今回の見直しに伴い、今後、「取り抜け制度」は行わないこととする。
- ・落札候補者となりながら入札参加資格確認書類の提出を行わなかった場合でも、原則として指名停止措置は行わない。